

埼玉の 暮らしと 社会保障

2021年1月1日発行 第297号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

新自由主義から脱却する政権交代を



日本を含め世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。12月13日現在、世界全体で7,165万人が感染し、160万人が亡くなっています。国内では、全国で17万4,299人が感染し、2,534人の死亡が確認されています。埼玉県でも累積感染者数が10,441人と1万人を超えました。コロナ対応病床数を1,211床(内重症105床)まで増やしてきたものの、現在668人(内重症者35人)が入院しており、使用率が5割を超え、医療のひっ迫が懸念されています。

12月からは、発熱があるなど、新型コロナウイルス感染とインフルエンザの両方の感染が疑われる場合に、県指定の医療機関に直接連絡し相談・受診が可能になりました。他県の多くは医療機関名が非公表ですが、埼玉県は公表を条件に指定申請の受付を行いました。これで保健所の業務が軽減されるとの期待がありますが、本来感染防止等の公衆衛生は、医療機関に委ねる業務ではありません。憲法25条に公衆衛生は国の責任であると明記しています。全国の保健所を縮小・削減してきた国の責任は重大です。

欧米に比べて感染者・重症者・死者数ともに圧倒的に少ないこの国で、医療崩壊の危機が叫ばれています。私たちはかねてから医師・看護師がOECD諸国の中で最も少ないことを指摘してきました。とりわけ埼玉県は全国最下位で、最も医療体制が脆弱であることを繰り返し強調し対策を求めてきました。

こうした事態が露呈しているのに、厚生労働省は全国440の公立・公的病院の再編統合方針を変えようとしています。また埼玉県の大野知事も、この12月議会で県立4病院の独立行政法人化に向けた「埼玉県病院事業の設置等に関する条例を廃止する等の条例」案を提出しました。

1983年の中曽根内閣に先立つ「土光臨調」に始まり、1996年橋本内閣から本格的に歴代自公政権が「新自由主義構造改革」路線を推進してきました。正規雇用を破壊し、株で儲ける富裕層を拡大し、社会保障切り捨て、アメリカ言いなりに財界大企業最優先の日本を作ってきたのです。今回のコロナ危機は、その矛盾を露呈しました。まさに「失われた30年」を作り出したのです。それをさらに悪化させたのが、菅現首相が官房長官時代の「アベ政治」でした。憲法をはじめ、法律の解釈を「閣議決定」で勝手に変え、人事権の掌握で異を唱えるものを次々排除し私物化する、腐敗きった行政の暴走を続けてきたのです。これ以上国民の犠牲を拡大させないためには「政権」を変えるしかありません。

去年はコロナ禍で、私たちの暮らしに大きな制約が課される中、30年近く続けてきた対面でのキャラバン行動を中止したことなど、感染拡大防止を最優先に社保協もその活動制限を余儀なくされました。一方で国保税の引き上げ、高齢者の窓口負担引き上げ、コロナに乗じたマイナンバーカードの推進、生活保護や年金の切り下げ等、国民生活への攻撃は更に加速しています。事件は現場で起きています。今年も地域社保協の皆さんが、地域の様々な人々と語り合いながら、命と暮らしを守り、そのためには政治を変えないといけないという思いを共有し、来るべき総選挙で、必ず「失われた30年」にピリオドを打つ、政権交代を実現しましょう。今年もよろしくお願いたします。

2021年1月
埼玉県社会保障推進協議会
会長 柴田泰彦

第29回埼玉社保協総会

政権交代でいのちと暮らしを守る 社会保障の拡充を

2021年に向けてパワーアップ



埼玉社保協第29回総会は12月19日、今回はコロナ禍の中でZOOMによるオンラインを利用してさいたま市文化センターで行われました。17団体12地域から会場に50人が参加、ZOOMでは18人が利用され、合わせて20団体15地域68人が参加しました。総会ではすべての議案を採択し新役員を選出することができました。

総会に先立ち記念講演が行われ、埼玉社保協副会長で埼玉自治体問題研究所の渡辺繁博事務局長から「どうなる地方自治～新自由主義と自治体戦略 2040」と題するテーマでお話いただきました。

総会では議長に埼玉土建の木村宣明さん、さいたま市社保協の荒川常男さんを選出、主催者挨拶に立った柴田泰彦会長は「コロナ禍にあるが、国保税引き上げなどの改悪は加速している。英知で実りある総会にしましょう」とよびかけました。来賓には日本共産党の村岡正嗣県会議員からご挨拶をいただき、埼玉県知事、県議会の埼玉民主フォーラム、県内28市町の首長、中央社保協など6団体からメッセージが寄せられました。

第1号議案(総括と方針)及び第2号議案(決算と予算)を川嶋事務局長が提案の報告を行い、土井清さんが会計監査報告を行いました。

討論では5団体、2地域から7人の発言があり、総会方針を深める内容でした。①さいたま市社保協の依田博之氏「特養ホーム待機者ゼロ回答を実現」、②埼玉労連の舟橋初恵氏「コロナ禍での労働組合の役割、雇用や暮らしを守る防波堤に」、③新婦人の小林直子氏「子育て・保育、ジェンダーや新婦人のこの間の活動について」、④年金者組合埼玉県本部の老田靖雄氏が「年金裁判の経

過、75歳以上医療費2割負担導入反対のたたかいについて」、⑤新座社保協の朝妻幸平氏が「市長の財政緊急事態宣言は教育、福祉予算切り捨てが目的」、⑥きょうされん埼玉支部の細野浩一氏が「コロナ禍での障害のある人、家族の状況、福祉事業所について」、⑦埼玉県保険医協会事務局長の田中優氏「75歳以上医療費2割負担、コロナ、発熱外来、医療体制の問題について」などの発言がありました。どの発言も議案を深める立つ場からの教訓的な内容でした。

討論の後、情勢と経過の報告、運動方針案、決算報告と予算案と、討論での発言を含め拍手で確認しました。会長に柴田泰彦氏を推薦するなど役員を原富悟副会長が報告、拍手で確認しました。新年度の役員を代表して金澤利行福会長が挨拶しました。今回の総会で退任された舟橋初恵前事務局次長が総会アピールを提案、拍手で確認しました。

コロナ禍にあり、閉会挨拶を省略し段和志事務局次長が事務局連絡を行い、閉会しました。

2021年は必ず衆議院議員選挙が行われます。政権交代が実現する歴史的な戦いの年にする必要があります。新自由主義の悪政からの転換のチャンスです。今まで以上にパワーアップした活動となるよう、地域から社保協の旗を県内各地に上げていきましょう。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋 芳男)

埼玉社保協第29期(2021年)役員推薦名簿

		29期(2021年)
会長	埼玉県労働組合連合会前議長	柴田 泰彦
副会長	立教大学名誉教授	浅井 春夫
	自治労連埼玉県本部中央執行委員長	畔上 勝彦
	埼玉県労働組合連合会議長	新島 善弘
	埼玉土建一般労働組合副委員長	武山 辰雄
	立教大学教授	芝田 英昭
	弁護士	中山 福二
	労働者教育協会常任理事	原富 悟
	埼玉県商工団体連合会副会長	金澤 利行
	埼玉自治体問題研究所事務局長	渡辺 繁博
埼玉県民主医療機関連合会副会長	宮岡 啓介	
事務局長	専従	川嶋 芳男
事務局次長	医療生協さいたま/埼玉県民主医療機関連合会	保土田 毅
	埼玉県労働組合連合会	諸井 武志
	埼玉土建一般労働組合	段 和志

埼玉社保協第29回総会

渡辺繁博氏が記念講演

「どうなる地方自治

～新自由主義と自治体戦略2040～」



12月19日に開かれた埼玉社保協の総会で行われた記念講演は、埼玉自治体問題研究所事務局長の渡辺繁博氏による「どうなる地方自治～新自由主義と自治体戦略2040～」をテーマにお話ししていただきました。以下その概要です。

はじめに、新型コロナウイルス感染症から生還したイギリスのボリス・ジョンソン首相の言葉が紹介されました。「私の生還は、社会というものがまさに存在することを証明した」と。首相はサッチャリズム、民営化思想の継承者で知られ「社会は存在しない。あるのは個々の男と女、そして家族」という言葉が象徴するように、競争と自己責任を迫及する思想です。イギリスでは公営住宅の廃止、水道民営化などの政策が進められてきました。その際の手法はまず市場化テストを行ない、公共サービスを民間に切り替えた際の見積もりを民間企業に出させ、公共でやる場合の費用と比較し、民間の方が安ければ民営化していくというもの。現在残っている公共サービスがNHS、医療費窓口負担無料の国民保健サービスだったのです。首相が「NHSを守れ」と言ったのは、民間の活力で経済を発展させるべきだとしてきた保守党の権化が、180度方向転換したということの意味する注目すべき発言でした。

日本での新自由主義の政策の歴史は、1980年代に始まりました。臨調「行革」で、現業部門の民間委託、国鉄の分割民営化が進められました。民間の方が安くサービスも良いということで民営化が進められたのですが、民間はもうかる路線しかやらないのに対して、国鉄は国民の移動の自由を保障するため、赤字の路線も運行していました。

社会福祉政策については、かつては措置制度として公的にサービスを保障し、人権保障されていました。これが、自分の好きなサービスを契約して料金を払って利用す

るという契約利用制度へ切り替えられました。その結果、介護保険制度は応能負担から応益負担となり、保育や子育てなどは市場開放され、営利企業が参入することとなりました。そして、サービスを利用する者に補助金を出すという制度となり、事業者が利用者の代理として補助金を受け取る代理受領方式で行なわれるようになりました。そのため、コロナ禍で利用者がいなくなった際は、補助金が支払われないという事態が起きました。

施設運営、まちづくりでは、指定管理者制度に切り替えられるようになりました。その結果、学童が社協から「家庭教師のトライ」に指定管理者が代わるということが起きました。民間企業の場合は、人員削減が必要となり、余裕ある人員体制が取れません。1999年、PFI法がつけられました。これは Private Finance Initiative の略で、民間資金による公共施設の整備を推進する法律です。イギリスのサッチャー首相の政策をまねしたもので、この法律に基づいて公共施設の統廃合が全自治体で行なわれました。特別目的会社がPFI事業を担い、埼玉県では小学校、保育所、公民館などがつくられました。

行政事務の包括民間委託については、共立メンテナンスの例が示されました。自治体と共立メンテナンスの連携によって、コア業務は自治体が行ない、ノンコア業務は共立メンテナンスが行なうという形で民間委託が進められたそうです。こうしたことを活用し、自治体の職員を半分にし、それが全自治体へと広がっています。

「自治体戦略2040」は、2017年に総務省で研究会が発足され、2040年の人口減少を予測した政策を構想したものです。それは、スマート自治体への転換を目指し、公務員を半分にし、AI やロボットを活用するもの

で、そのために全自治体のシステムを標準化しようとするものです。システムの標準化は、全自治体を国が一括管理するようになると指摘しました。

最後に、100年後の理想の地域社会に必要なことは、短い労働時間や無償の医療や介護などの条件が整うことです。今こそ主権者として、地域の主人公として考え、行動することが求められます。

(埼玉県民主医機関労働組合 小野 民外里)



当面の予定

◆新春社会保障学習決起集会

1月26日(火)18:40、浦和コミセン

◆第1回運営委員会

2月4日(金)14:00、埼玉自治労連会館3階

2020年12月19日
第29回総会 来賓・メッセージ・祝電一覧(順不同)

コロナ禍の最前線からの報告に学ぶ

～増田剛氏「コロナ禍の医療・介護」に学ぶ

1	埼玉県	知事	大野 元裕 様
2	来賓 日本共産党埼玉県議団	幹事長	村岡 正嗣 様
3	埼玉県議会 埼玉民主フォーラム	代表	田並 尚明 様
4	川口市	市長	奥ノ木 信夫 様
5	蕨市	市長	頼高 英雄 様
6	志木市	市長	香川 武文 様
7	和光市	市長	松本 武洋 様
8	新座市	市長	並木 傑 様
9	富士見市	市長	星野 光弘 様
10	ふじみ野市	市長	高畑 博 様
11	三芳町	町長	林 伊佐雄 様
12	草加市	市長	浅井 昌志 様
13	越谷市	市長	高橋 努 様
14	八潮市	市長	大山 忍 様
15	松伏町	町長	鈴木 勝 様
16	鴻巣市	市長	原口 和久 様
17	桶川市	市長	小野 克典 様
18	北本市	市長	三宮 幸雄 様
19	伊奈町	町長	大島 清 様
20	川越市	市長	川合 善明 様
21	坂戸市	市長	石川 清 様
22	滑川町	町長	吉田 昇 様
23	吉見町	町長	宮崎 善雄 様
24	久喜市	市長	梅田 修一 様
25	幸手市	市長	木村 純夫 様
26	白岡市	市長	藤井 栄一郎 様
27	杉戸町	町長	古谷 松雄 様
28	深谷市	市長	小島 進 様
29	上里町	町長	山下 博一 様
30	寄居町	町長	花輪 利一郎 様
31	秩父市	市長	久喜 邦康 様
32	中央社会保障推進協議会		様
33	東京社会保障推進協議会	会長	吉田 章 様
34	社会保障推進千葉県協議会	会長	鈴木 徳男 様
35	神奈川県社会保障推進協議会	代表委員	原 弘明様 ほか6人
36	山梨県社会保障推進協議会	会長	飯塚 護 様
37	群馬県社会保障推進協議会		様



富士見市でも、11月に入って市内の総合病院と障害者事業所で相次いで新型コロナウイルスの集団感染が起こり、感染者も200名を越す状況があります。12月10日、富士見市社会保障をよくする会「そもそも講座」に、埼玉協同病院の増田剛先生を招いて学習会を開催しました。一時は開催も危ぶまれましたが、50名を越す市民が参加して、医療現場の最前線で活動されている増田先生に豊富な資料をもとにして、わかりやすくお話していただきました。

第一波、第二波のときは若い人、夜の街中心だったが、第三波はこれまでで最も大きな拡大状況で、市中感染や家庭内感染へと広がり、高齢者に感染が広がっていること。それだけに患者を受け止めている病院での看護の負担が大きくなって医療体制を圧迫していること。使命感をもってとりくんでいるが、相次ぐ院内感染などで感染者の1割以上が医療感染者となっており、すでに通常医療に支障が出たり、回復不可能なほどの大赤字の病院も多いことなどが語られました。

感染症の対策としては、お互いにマスクをしていれば感染防止効果は非常に高いことが実証されていること、ただし、家庭内ではマスクはしなくても大丈夫。家族以外の人との5つの場、①飲酒を伴う場、②大人数や長時間に及ぶ飲食、③マスクなしでの会話、④狭い空室での共同生活、⑤居場所の切り替わりは感染リスクが高いのでさけることがポイントであると話されました。

参加者からは、「ニュースで聞いても埼玉のことは人数しかわからなかったが、少し理解できました。最前線での奮闘に頭が下がります。」(70代、女性)、「今の局面がよくわかりました。特に医療機関の大変さ、社会のあり方とあわせて、教訓を導き出し、新しい社会のしくみをつくっていかなくてはならないと感じた。」(30代、男性)などの感想が寄せられました。

(富士見市社会保障をよくする会 細野 浩一)